

五十嵐ともみ
伊藤 とし子
大野 ひろみ

市民ネットワーク

来年4月から **コミセン** など **利用料が上がります!**

例えば、午後の部(13時~17時)はこうなります。

	旧料金	新料金	値上率
コミセンホール	6,580円	8,650円	132%
コミセン大会議室	2,050円	2,640円	129%
西志津ふれあいセンターホール	3,580円	4,730円	132%
ミレセンホール	2,380円	2,670円	112%
千代田・染井野ふれあいセンター第1会議室	1,250円	1,620円	130%
西部地域福祉センター会議室1	990円	1,480円	150%
南部地域福祉センター研修室1	1,030円	1,540円	150%

値上げの理由 市の説明

- ◆これまで使用料に関して、市としての統一基準がなく、施設によってバラバラだった。また長年見直しもしてこなかった。
- ◆サービスにかかるコストを明確にし、利用者には「受益者負担」として負担してもらう。統一的な計算の仕方を利用料を決める。
- ◆受益者負担の割合は、公共性が高い施設→50%、民間にも同種の施設がある→100%とした。

手数料もあがります!

	旧料金	新料金
住民票	300円	350円
印鑑登録証明書	300円	350円

今回の値上げで市は・・・

使用料は 1,440万円
手数料は 750万円

増収!

市は
増収が目的ではないと言けれど

市民ネットワークは値上げに反対しました。

【理由】

①市は、施設を利用する市民が利用しない市民に比べ不当に得をしていると考えているのではないかと。(受益者負担の考え方) 市民が施設を利用して市民活動をしたり、健康増進するのは、市にとっても喜ばしいことであり、市も「受益者」ではないかと。

②市民生活への影響が大きいにも関わらず、事前の市民への説明が極めて不十分。パブコメはわずか2週間(応募ゼロ)。値上げ決定後は、施設にお知らせを貼ったり、窓口で説明をするのみ。決定する前に市民説明会を数か所でやるべきだった。理解しろというほうが無理。

次は **公民館** が有料化に!? 一方的な市のやり方は問題です。



再生土埋立ての隣接地はドロドロで、強烈な悪臭が... (八月末現地にて)

神門地区の大規模再生土の埋立て

埋立て地周辺から発する悪臭が住民の生活と健康を脅かしています。

「再生土」は、汚泥など産業廃棄物を化学処理したもので、規制する法律がなく、野放し状態となっています。

千葉県と佐倉市は、土壌と水質の分析を急いでいますが、悪臭の原因は特定できていません。

早急に悪臭を取り除くことは勿論、市の残土条例を見直し、再生土の埋立てを**全面禁止**するよう市に求めました。

佐倉市最大の環境汚染!

議会質問より

9月7日
大野 市長は現場に行かれたか?
市長 至急、行ってこようと思っている。

翌週、市長は現地視察し、早急な改善の必要性に言及しました。

来年から小学校の道徳が変わる! 最悪の教科書が採択されてしまった!

これまで、教科書も使わず、成績の評価もなかった「道徳」が小学校は来年から、中学校は再来年から「教科化」され、教科書を使い、先生が「評価」を付けることとなります。心の領域である「道徳」を、ひとつの物差しで測ること自体、非常に問題ですが、更に佐倉市では「一番問題の多い」教育出版の教科書が採択されてしまいました。

【教育出版、ここが問題】

- ◆話し合いの大切さを強調してはいるが、あらかじめ決まった答に子どもたちを誘導しようとする場面が多い。
- ◆二宮金次郎や新渡戸稲造など、戦前の人気キャラクターを多用し、近代的な「基本的人権の尊重」よりも、国家のための人生を強調している。
- ◆自民党内の行事で、安倍首相がボブスレーに乗っている写真を掲載。特定政党の宣伝とも取られかねない。



10月24日
志津コミセンで、法政大名譽教授の佐貫浩さんを講師に、道徳の学習会を開催。75人の参加で熱い議論を交わしました。



10月22日投開票の衆議院選挙で、さくら・市民ネットワークは、選挙区は自主投票、比例は立憲民主党を応援しました。立憲民主党は大躍進。**草の根民主主義**という主張に共感する市民が増えています。

市民ネットワーク提出の意見書 (2本とも否決されました)

	国民健康保険保険税を上げないよう求めます!	「働き方法案」は慎重に審議を!	市民からの請願
主旨	来年度から国民健康保険(国保)の運営が、市から県に移ります。火の車の国保財政を立て直すためとされていますが、これまで「保険料(税)を上げないよう」市町村が一般会計から国保に繰り入れていた 法定外繰入れ を、国も県もやめさせようとしています。その分、保険料を押さえるための公費投入が必要ですが、全く不足しています。もっと公費投入を増やし、法定外繰入れも認めるべきです。	厚労省が国会に提出予定の「働き方法案」は、「残業代ゼロ」「残業時間の上限規制」「同一労働同一賃金」という、全く矛盾する内容を含むので、一括審議ではなく、個別に慎重な審議をするべきです。	政府は核兵器禁止条約の批准・締結を! 唯一の被爆国である日本は、核兵器のない世界の実現をめざし、同条約の批准・締結を早期にすめ、歴史的貢献をすることを求めます。
賛成	共産党(萩原、木崎)、富塚、藤崎、山本	共産党、富塚、藤崎	市民ネット、共産党、富塚、藤崎
反対	さくら会、公明党、のぞみ、斎藤	さくら会、公明党、のぞみ、斎藤、山本	さくら会、公明、のぞみ、斎藤、山本

*さくら会(清宮、中村、押尾、櫻井、山口、川名部、村田、石渡、為田、平野、敷根、高木、望月)、公明党(森野、岡村、小須田、久野)、のぞみ(橋岡、徳永)